

ベリーズ 最近の出来事から見る国の姿

窪田 博之

最も若い独立国の一つであるベリーズについて、その歴史的成り立ちと取り巻く自然環境などを、昨年の本誌 2019/20 年冬号で橋口道代国際協力機構 (JICA) 支所長が「小国ながら興味深い国 ベリーズ」として解説しておられる。本稿ではこうした背景にある諸条件にも大きく影響を受けている今日のベリーズの状況を、最近のいくつかの出来事を通して紹介させていただく。



バリアリーフ外縁に停泊するクルーズ船。年間百万人以上が上陸し半日のツアーを楽しむが、来年まで運行を中止している。(写真はすべて執筆者撮影)

定着している議会制民主主義

(1) 英国から継承した政体

1981年に英国から独立したベリーズは、英連邦の構成国であり、総督を元首とし、二院制の議会制民主主義体制をとっている。House of Representative (下院) は全国 31 の小選挙区から選ばれた議員 (任期 5 年) で構成され、その第一党の党首が首相として組閣する。一方 Senate (上院) は、与野党及び実業界、労働界等の推薦による議員から構成される。People's United Party (人民連合党 PUP) と、United Democratic Party (統一民主党 UDP) の二大政党が政権を担ってきたが、過去すべての政権交代は、平和裏に行われた選挙の結果を敗者が受け入れ円滑に行われている。ベリーズの議会制民主主義の成熟の表れとして特筆に値する。

(2) 2020年11月議会選挙、野党が地滑りの勝利

2020年11月、下院の任期満了を受け行われた議会選挙は、3期12年間のUDP政権を率いたバロウ首相の政界引退の節目でもあったが、洪水被害の直後にもかかわらず80%を越える投票率となり、PUPが26議席を獲得し地滑りの勝利を取めた (改選前12議席)。両党のイデオロギー的差異は小さく、長期政権のもと広がった汚職やネポティズムへの国民の不満を反映したものと広く認識されている。新政権は、厳しい財政状況の下、経済の再建に向けて難しい舵取りを強いられるが、12年前の議会選挙では、10年間政権を担ったPUPが、同様の批判を受け大敗しており、その教訓を活かせるかどうかも問われている。プリセーニョ首相は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策を急ぐとともに、まず勝利の原動力となった国民の不満に応えるべく、政府調達、土地登記の透明化に向けた施策を打ち出している。



首都ベルモパンの投票所前 各政党のテント。今年は COVID-19 抑制のため非常に静かな選挙戦であったが、感染はこの間拡大した

最終決着の道を歩み始めたグアテマラとの国境問題

(1) 今に尾をひく建国までの過程

ベリーズにとって、隣国グアテマラとの国境問題は、国土の過半の領有権がかかる外交上の最重要課題である。17世紀、スペイン領グアテマラ総督府の実効支配が及んでいなかったカリブ海に面した低地や島嶼に入植した英国人は、次第に勢力を拡大し、

1798年現在のベリーズシティの東方沖合の小島、セント・ジョージ・カヨの戦いでスペイン軍を退けて英領植民地としての地位を確立した（後に英領ホンジュラス）。その後、1821年独立を果たしたグアテマラは、今日に至るまで旧英領ホンジュラスの過半の地域の領有権を主張している。グアテマラは、1981年の国連総会において、棄権との妥協策を取りベリーズの独立を容認し、また1986年にはベリーズを国家承認したが、引き続き「ベリーズ政府が主張する国境を認知していない」との立場を維持している。またグアテマラ人による国境線を越えた森林伐採、耕作がしばしば報道され、時に現地で緊張を生んでいる。

(2) OASによる仲介、緊張緩和措置

国境地帯での不測の事態の発生を回避するため、OAS（米州機構）は、国境の両側1kmずつの幅をAdjacency Zoneとして両国共同のパトロールを仲介するとともに、ベンケ国境の両国の入国管理事務所間のわずかなスペースに特別事務所を設け、所内で両国軍・警察要員に対する語学研修を実施し、また両国児童が通い音楽・絵画を学ぶ場を提供している。またベリーズ政府は、信頼醸成措置として、グアテマラの児童生徒が毎日国境を越えてベリーズ領内の学校に通学することを認めている（COVID-19の蔓延によりこの措置は中断中）。

(3) 最終的解決を図る両国の努力 -ICJへの付託

国境問題が両国間の経済関係発展の妨げになっているとの認識は共有され、2012年にはICJ（国際司法裁判所）に付託することで両国は合意した。グアテマラ政府は早々に国民投票を実施し付託を決定。一方ベリーズにおいては、懐疑論も根強く残る中、UDPバロウ政権は、2019年の国民投票実施を目指し、英米の支援を得て啓発活動を全国で実施し、さらに最終段階では在外大使も召還、県を割り当ててICJ付託賛成のキャンペーンを展開した。当時の野党PUPは、時期尚早として投票延期を主張、5月の国民投票直前には付託反対の姿勢を明らかにした。結果は、国民投票としては異例の60%を超える高い投票率のもとで、賛成票が反対票を10%以上上回り付託が決定した。両国はICJにおける作業日程に合意しすでにプロセスが開始されている（ただし、COVID-19の流行により作業の遅延を余儀なくされている）。これによりバロウ政権はベリーズの内政/

外交上の不確定要素の一つを当面の政治日程から取り除いたものと評価される。



国境問題に関する国民投票。賛成キャンペーンの看板

注目される台湾との国交問題

(1) 国交樹立30周年を迎えた両国関係、主要ドナーとしての大きな貢献

ベリーズは、現在十数か国に留まる台湾との国交を有する国の一つであるが、2019年両国は、国交樹立30周年を迎えた。これを機に、蔡総統とヤング総督は相互に訪問、また投資・貿易ミッションの相互訪問の他、2020年には航空協定を含む複数の政府間合意が結ばれた。国交樹立後まもなく、ベリーズは台湾からの移住者を多数受け入れ、一時はその数は6,000名を越えたが、現在は約600名前後で落ち着いているという。ベリーズには、大陸中国出身者（過半が広東省台山地域）が7,000～10,000人程度定着しているとされるが、台湾出身者は、小売業を押さえる大陸中国出身者と競合を避けるように専門店、また飲食店でもベジタリアンなどニッチを埋める形で生業を立て、あるいは農業を営んでいる。

台湾は、ベリーズに対し、幹線道路の改修などインフラ整備（このほか庁舎建設）に資金を提供し、二国間では最大のドナーとなった。また、奨学制度等人材育成にも力を入れている（2019年時点で奨学生は累計400名を越えた）。またCOVID-19の蔓延が表面化してからは、医療用資機材を継続的に提供し、ベリーズの防疫体制を支えている。

(2) 政権交代が生んだ国交切替えに関する憶測

台湾との蜜月関係を維持してきたバロウ首相が政界からの引退を示唆する中、2019年に民間団体の招聘で訪中したPUPの有力議員は、来る議会選挙を意識し、UDP政権を台湾が財政面で支えていると批判

的に発言した。いずれの党であれ、厳しい財政状況に直面する次期政権は、働きかけがあれば切替えに呼応する可能性があるのでは、との観測も流れた。ただ、地滑りの勝利を取めたプリセーニョ PUP 党首は首相就任後、台湾との国交を見直す理由はないと明言したと伝えられており、同首相の党内基盤が確かなものである限り当面その方針は維持されると見る向きが多い。



台湾との国交樹立 30 周年記念切手

COVID-19との戦い

(1) 初期の成功と暗転

ベリーズにおいて、COVID-19 流行初期の対処は功を奏したといえる。2月下旬には、クルーズ船の寄港禁止、国境および国際空港の閉鎖、以降緊急事態宣言のもと、ロックダウンを含む厳しい規制を課した結果、7月まで市中感染の抑止にほぼ成功していた。

しかし、8月に入り暗転する。感染者数は月初から急増し、同月に計画していた学校及び国際空港の再開を断念、再び緊急事態宣言を施行するに至った。その後、12月初旬の時点で、CARICOM（カリコム、カリブ共同体）地域の多くの国では感染のピークを過ぎ新規感染者数は落ち着きを見せる中、ベリーズは未だピークが見えない状況にあり、地域内で最も深刻な状況に至っている。

(2) 経済に及ぼす深刻な影響

ベリーズの経済は、2000年代初頭まで順調に成長を続けたが、この間、製造業の発達が見られず、サービスセクター主導の構造が定着、その後低成長が続く。その中で至近の過去10年間は観光業が成長し、関連業界も含め雇用拡大にも貢献した。しかし、COVID-19が観光業を直撃した時点で IDB（米州開

発銀行）は、観光セクターが経済の4割を占めるベリーズは最も深刻な打撃を受けると予測し、実際に2020年7月時点で、成長率は対前年同月比 -23.3%と落ち込んでいる。8月、バロウ首相（当時）は、感染抑止が必須ながらも観光業の再開に踏み切らざるを得ないとの苦渋の判断を示し国際空港を再開（10月）した。

(3) 深刻化の背景に密輸の蔓延と医療体制への過小投資

感染が深刻化するベリーズ固有の原因として、密輸を生業とする北部国境地域住民の違法な入出国が止められなくなったことが指摘されている。従来、メキシコとの国境をなすオンド川を越え、食品・酒やタバコの流入、また南米発の麻薬の流出があり、官憲の手の及ばない密輸の温床が、今回検疫上の大きな盲点となった。

一方、COVID-19 問題発生後に見せた当国の医療実務者や医療行政にあたる人材の使命感と判断力は端倪すべきものがあるが、一人あたり GDP でみれば堂々の中所得国であるにもかかわらず、医療施設の整備は遅れている。この理由の一つは、一般市民が容易にそして安価に隣国で医療サービスを受けることが日常化し、国内の医療セクターへの過小投資が続いていた結果といえるようだ。北部国境を越えてまもなくのメキシコ・チェトゥマル市には、ベリーズ人向けに新たに病院が建設されるほど、日常物資だけではなく、医療サービスまで隣国頼りになっていた実態がある。今回、国境を封鎖し国内のリソースのみに依存せざるを得なくなり、時間の経過と共に救命できない事例が増えてきたのは不可避であった。観光収入で得る外貨に支えられた「強いベリーズドル」で隣国からサービスを購入する分業のもろさが現れたといえよう。

今後の課題

(1) 待ったなしの債務問題、自ら経済の構造を再構成できるか

COVID-19 パンデミックに注目があつまった2020年、並行してベリーズの財政危機は深刻化した。プリセーニョ首相は新政権成立直後、政府債務はすでに GDP 比 130% に達しているとして、危機感をあらわにした。2003年に発行した米ドル建て国債（俗称“スーパーボンド”）は、数度の繰り延べを経て、2021年初にも困難な債務免除の交渉が不可避とされ

る。もしIMF（国際通貨基金）の支援を仰ぐ場合には、公的セクターの整理の他、現在の1米ドル=2ベリーズドルとのレート維持は困難とされており、COVID-19は、これまでに歴代政権が回避してきた構造問題へ踏み込むタイミングを早めることになるかもしれない。

（2）大地の恵みを活かすことができるか

ベリーズは、世界有数のバリアーリーフ、マングローブ地帯からわずかな距離に広がる手つかずの熱帯雨林という多様な自然環境と、森林地帯にはマヤ遺跡を擁し素晴らしい観光資源に恵まれている。また、海域と森林の保護区設定により自然環境を保全し、この資産を活用する機会を残してきた。COVID-19パンデミックは、観光業に壊滅的影響を与えたが、逆に、再建時にこそ可能な戦略的見直しの機会を得たと見ることもできる。

一方、今回の議会選挙において、両党は共に、農業および農産品加工等製造業の振興を今後の経済政策の柱として掲げたが、これには根拠がある。第一次産業のGDPに占めるシェアは長期に低落し現在10%に過ぎないが、ベリーズの伝統的輸出品目（砂糖、バナナ、柑橘）は、それぞれ国際価格の低迷、樹木の更新の遅れといった固有の課題を抱えつつも、観光業崩壊の下でベリーズ経済を底支えた。また

基本的食料をほぼ自給できていることが、社会の安定に果たした貢献は計り知れない。しかし、自国内のリソースとして農業とその加工業には未だ追求していない可能性が残されているのだ。栽培面では、生産性の向上の余地があり、畜産業には輸出産業としての萌芽がみられる。また土壌や水利条件に恵まれているが未利用の土地が放置されている実態がある。可能性で終わらせないための施策は容易ではないが、例えば国民の不満の一因となり、また小農の参入の妨げとなっている土地登記の不透明さの解消は、今後の農業開発の行方を左右する試金石となるだろう。

（くぼた ひろゆき 在ベリーズ日本国大使）

ラテンアメリカ参考図書案内



『WONDER ARCHITECTURE 世界のビックリ建築を追え。』

白井 良邦 写真：森嶋一也、伊藤慎一、J-P de Rodriguez III、Julien Donada、木田勝久 / FOTOTECA、白井良邦 扶桑社
2020年10月 152頁 3,200円+税 ISBN978-4-594-08627-5

雑誌マガジンハウス社で長く編集者を務めている編者が、取材中に1968年フィンランドで生まれたUFO型の未来住宅FUTUROを知り、以後20年間ブラジル、キューバ、フランス、メキシコ、ジョージア、そして日本各地の、時代が生み落とした得体のしれないビックリ建築を探し続けて纏めた写真文集。

本書ではメキシコの1970年大阪万博メキシコ館をデザインした建築家の宇宙船建築、キューバ革命後に建設されたソヴィエト連邦大使館ビル、エラレリア・コッペリア（アイスクリーム屋）、科学省、ハバナの海辺のビーチハウス Club Náutico、1950年代に誕生したキューバ・モダンともいべきホテル・ハバナ・リビエラや壁面にゲバラの顔のモニュメントを取り付けた内務省ビル、ブラジルのオスカル・ニーマイヤーがブラジリアを設計した後98歳の時に内陸部に完成させた計画都市ゴイアニアの謎の建築群を多くのカラー写真で紹介し、最後に100歳を迎える直前にニーマイヤーに直接インタビューした章を加え、彼の旧作とともに語らせている。

〔桜井 敏浩〕